

令和7年度「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1) 事業名	(2) 事業内容	活動指標	(3) 事業量					③ 備考	(8) 令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年間						R7年度 (見込み) (記入)と減少させた場合や、 指標を変更した場合などの理由	①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)	⑤評価の理由 ※評価が0または1の場合は、理由と根拠解決に 向けた取り組み(対応策等)も記載			
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量								
3 <裾野>市民の自主的な健康長寿・誰もが活躍の取組の促進																
1	【再掲】 【R7年度で終了】 フレイル予防事業	高齢者に減く健康(虚弱度)チェックをしてもらうことにより、自身の健康についての「気づき」を促して健康意識を高め、介護予防等に取り組んでもらうことで健康寿命の延伸を図ります。	国交フレイルチェック実施回数 フレイルチェック継続参加率	3会場2回 30%	4会場2回 35%	5会場2回 40%		市内24回 40%	全市での事業事業の廃止・見直しを検討した結果、事業を廃止するため。	5会場2回 25%	A	フレイルチェック継続参加率は目標の約半分となったが、これは新規参加者数が増加した影響によるものである。事業推進員の東東大学は半年に1回の継続チェックを行うことを希望していたが、高齢参加者に対してフレイルチェックすることも介護予防を考えると重要である。そのため、総合的に判断して「A」評価とした。	501	1,555	地域包括ケア推進課	
2	【再掲】 民士委員による 高齢者実態調査の実施	市内に住む75歳以上のひとり暮らし、高齢者のみ世帯等を民生委員が訪問し、状態を聞き取りする調査を実施します。調査結果は、市の福祉推進や民生委員活動の基礎データとなるとともに、地域包括支援センターに提供され、自主防犯組織とも連携し、地域の見守り活動に有効活用しています。	調査実施件数 (75歳以上)	50,000件	50,000件	50,000件	50,000件	200,000件		58,006件	A	計画どおり目標を達成したため。	1,614	1,626	高齢者福祉課	
3	健康まつり・地区まつり	各地区で行う健康まつり・地区まつりにおいて、参加者が自らの健康について意識を高められるよう、健康相談や健康チェック、乳がん自己検診等を行います。	実施回数	25回以上	25回以上	25回以上	25回以上	100回以上	地区のイベントに合わせて実施しており、雨天中止や継続して会場が確保できるか未定のため目標値は変更しない。	29回	S	計画を上回り実施した。	2,620千円の一部	2,938千円の一部	各区健康支援課	
4	健康教育	生涯いきいきと健康で暮らせるよう、生活習慣病予防など健康に関する各種講座等を開催します。	実施回数	78回	79回	200回	200回	568回	地区活動の中で、地区の団体等と調整し実施しており、今後の回数については未定のため、目標値は変更しない。	238回	S	計画を上回り実施した。	2,621千円の一部	2938千円の一部	健康づくり推進課、 各区健康支援課	
5	健康相談	生活習慣病予防・健康増進等に関する様々な相談を受け、必要な助言や指導を行うことにより、個々の健康づくりの支援をします。	延参加者数	473人	473人	600人	600人	2416人	R7年度実績は目標値を上回ったが、潜在的な対象者数が不明のため、目標値は変更しない。	640人	S	相談に対して助言や健康事後指導を計画的に実施し、計画を上回る目標を達成した。	2,622千円の一部	2938千円の一部	健康づくり推進課、 各区健康支援課	
6	訪問指導	生活習慣病予防や転倒・閉じこもり予防のために、保健師や栄養士などの専門職が個別に訪問指導を行います。	延指導人数	1,300人	1,000人	1,000人	850人	4,150人	地域包括支援センター等其他の相談機関と連携し、人口減少等から、今後訪問対象者数の減少が見込まれる。また、電話・面談・訪問等ニーズに合った指導方法を満足しており、潜在的な訪問対象者数は不明である。R7年度の実績に合わせて目標値を850人に変更する。	854人	B	全体的に目標を下回る結果となった。特に特定保健指導の実施方法を見直し訪問者数が減っている。また高齢者の全戸訪問についても巡回する地域が限られている。受診者数は増加しているが、接触が取れない方や必要な人へは継続して訪問を実施している。今後計画への計上方法について検討していく。	0	0	健康づくり推進課、 各区健康支援課	
7	各種がん検診・その他の検診	疾病の早期発見・早期治療により、健康に高齢期を迎えられるために各種がん検診、骨粗しょう症検診を実施します。	大腸がん検診 受診率 (40歳～69歳の男女)	24.4%	前年度比 増	前年度比 増	27%	27%		24.1%	A	前年度比48人増加したが、率としては同じであった。大腸がん検診は他がんと比較して受けやすい検査方法であるため、引き続き特定健康診査と同時実施による自己負担全免除の制度の周知啓発を実施していく。	685,047	727,508	健康づくり推進課	
8	歯用検診	高齢期における歯周病の悪化を防ぐために、40歳以上のすべての市民を対象とした歯周病検診を実施します。	歯周病検診受診者数 (40歳以上) 令和元年度1,450人	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増	前年度比増		前年度比増 (976人→ 925人)	A	サンデーレディース健診の場での歯周病検診において、当日のアンケート結果より約83%がかりつけ歯科医を持っていることが判明した。そのため、サンデーレディース健診の場での歯周病検診受診率の伸び悩みの要因と考えられる。受診者数は前年に比べて増加したが、増減率が約94%と減少を抑制することができたため、A評価とする。	5,512 ※委託料のみ	6,114	健康づくり推進課	
9	静岡県国保特定健康診査・ 保健診査受診勧奨促進保有者に対する 実施事業上での啓発事業	40歳から74歳までの国民健康保険加入者に対し特定健康診査を実施。受診者の結果を簡便化し、特定健康診査指導の実施と、該当者に特定保健指導を実施。実施率向上のため、制度周知・未利用者動員事業、関係機関との調整等を実施します。	特定健康診査受診率 特定保健指導率	36.3% 34.6%	34.2% 27.5%	35.5% 29.0%	36.8% 30.5%	36.8% 30.5%		特定健康診査受診率32.3% 特定保健指導実施率17.0% (R6.4月末時点)※令和8年11月に令和7年度の法定報告値が確定する。	A	令和7年度の特定健康診査受診率は令和8年11月に法定報告値が確定するため、令和7年度の実績は令和8年4月末時点での値に基づき評価している。令和8年4月末時点では前年度同時期(31.4%)と比較し、受診率は上昇している。また、11月の法定報告値確定までに1割以上と受診率が向上することもあることから、おおむね、概ね計画どおりの進捗である。	377,939	427,778	健康づくり推進課	
10	静岡県国保特定健康診査及び 健康診査受診勧奨促進保有者に対する 保健指導事業	特定健康診査及び健康診査の受診者のうち、受診勧奨促進保有者に対する保健指導と医療機関へ受診勧奨を行い、生活習慣病予防を図ります。	保健指導実施率	90%	98%以上	98%以上	98%以上	99%以上		100%	A	面談・電話・文書により、対象者全員に指導を実施した。	980	3,262	健康づくり推進課	
11	重複多剤服薬者に対する保健指導	重複投薬、多剤服薬者に保健指導を行い、健康の保持増進を図ります。	保健指導実施率	50人	50人	50%	50%	訪問等保健指導者数：100人 保健指導実施率：50%		60%	S	保健指導対象者10人中、全数に訪問。4人は接触不可、6人に訪問及び訪問不在者に対する電話支援にて保健指導実施(実施率60%)	3	495	健康づくり推進課	
12	糖尿病発症や重症化予防事業 (訪問型支援)	HbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)6.9%以上で未受診者・治療中断者や糖尿病治療中でもHbA1cスクワアの基準に該当する人を受診勧奨及び保健指導を実施します。	保健指導実施率	90%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上		100%	A	面談・電話・文書により、対象者全員に指導を実施した。	1,655	3,888	健康づくり推進課	
13	受動喫煙防止対策	庁舎や出先機関等の事務所における受動喫煙防止対策を推進します。また、民間施設での望まない受動喫煙を防止するため、健康増進普及月間や飲食店組合等の講習会の場を活用しつつ制度の周知を図ります。	公共施設の禁煙・分煙実施施設割合 禁煙可能室等設置施設件数	100% 前年度比 増	100% 前年度比 増	100% 前年度比 増	100% 前年度比 増	100% 前年度比増		100% 前年度比増 719件	A	公共施設の禁煙・分煙措置ではすべての施設において取り組みがなされ、禁煙とする施設の増加も見られた。喫煙可能室等設置施設は店舗からの届出がなかったため、前年度比増には至らなかった。総合的に判断し、「A」評価とした。	0	0	健康づくり推進課	
14	タバコ対策促進事業	タバコに関する知識や受動喫煙防止、禁煙等について、相談等の個別支援から普及啓発キャンペーンや出前講座等でタバコ対策事業を実施します。	実施回数 啓発チラシ配布数	3回 2,000部	3回 2,000部	3回 1,200部	3回 1,200部	12回 6,400部		3回 1,200部	A	計画していた啓蒙に加え、企業等への講演会を1回及びメルマガの発信を2か所に実施できた。	335	449	健康づくり推進課	
15	禁煙支援事業	医療機関において禁煙治療を完了した20歳以上の市民に対して、治療に要した経費の一部を補助します。	禁煙治療補助申請者数	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増	前年度比増		前年度比減 申請31件 達成23件	A	申請件数は31件と前年度(34件)を下回ったものの、治療達成件数は増加しており、総合的に判断し、「A」評価とした。申請件数は施設として伸び悩んでいるため、引き続き都市ホームページや案内チラシの周知方法を工夫することで、制度の認知度向上と利用促進を図る必要がある。	271	554	健康づくり推進課	
16	食育普及啓発事業	静岡県食育推進計画に基づき、「食育月間」「食育の日」等の機会に普及活動を通して、静岡県民の食育を推進します。	普及啓発回数	16回	16回	17回	17回	66回		17回	A	食育の日・食育月間を中心に、ホームページでの情報発信、庁舎放送13回、食育展示2回、事業継続2回を実施し計画どおり実施した。市民への食育への関心向上と静岡県民の食育推進につながった。	117	120	健康づくり推進課	
17	肝炎ウイルス検査事業	肝炎患者を早期発見し、治療の促進を図ります。	慢性者の受診勧奨率	100%	100%	100%	100%	100%		100%	A	対象者全員に受診勧奨した。	15781	25431	健康づくり推進課 感染症対策課(R5まで)	

令和7年度「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					(4)令和7年度実績報告		令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課	
				計画4年間	③備考				①実績 (令和6年3 月末)	②評価 (令和6年3 月末)				③評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、課題と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載
					R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)						
18	〔高齢〕 高齢者の健康事業と介護予防の 一体的な実施	KDBシステムを活用した分析結果に基づき、高齢者に対する個別支援（n/a/sk/a/leer）と通いの場等への積極的関与（n/a/sk/a/leer）を実施することにより、フレイルのおそれがある高齢者を包括的に支援します。	個別支援対象者への指導率 通いの場等での健康教育実施 会場数	80% 20会場	80% 20会場	80% 20会場	80% 20会場	80% 80会場	98.9% 29会場	S	対象者256名のうち244名（98.9%）に指導実施。 通いの場において計画を上回る75会場で健康教育を実施。 総合的に判断し、「S」評価とした。 個別支援については、R7年度の対象者の指導実施が継続しているため、評価 の値は4月時点での数値としている。	48,830	4,090	健康づくり推進課
19	〔高齢〕 静岡県認知症・軽度認知障害 (MCI)予防プログラムの普及	新たに開発した認知症予防のための静岡県認知症・MCI予防プログラムを、通いの場等で普及します。	プログラム参加人数	4,000人	4,000人	4,000人	2,700人	14,700人	4036	A	計画どおり実施した。	2,916	4,716	地域包括ケア推進課
20	糖尿病発症予防支援事業	研究機関や民間企業（関係者と協力しKDB（国民健康保険データベース）の分析やデジタルデバイスを活用した生活習慣改善支援を行い、市民の健康状態や生活習慣の特徴を把握することで、エビデンスに基づいた糖尿病発症予防に向けた取組につなげます。	デジタルデバイスを活用した生活習慣改善実施者数	—	糖尿病発症にかか るKDB データ データ分 析等・実施 数：300 人	糖尿病発症にかか るKDB データ データ分 析等・実施 数：100 人	70人	糖尿病発症にかかるKDB データ分析等・実施 数：170 人 デジタルデバイスを活用した生活習慣改善実施 数：100人 一般市民も含め実施したR7年度のスタートアップ 事業の進捗を踏まえ、庁内連携を行いながら事業 規模や対象者を拡大し、18年度の対象者を市国 民健康保険者のみとしたため。	42人	C	デジタルデバイス利用の希望を市国保及び国保以外の被保険者から集ったが、 利用希望者が想定人数100人を下回った（42%）。初年度の数値であったため、効果 的な周知方法や利用者数の確保の工夫を把握することが難しく、結果、利 用者数は当初の想定人数を下回り「C」評価となった。今後、利用者数確保のため、 医療機関にて対象希望者等へ直接勧奨の協力を求める等さらに工夫した取組を実施し ていくこととする。	3,951	7,513	健康づくり推進課
21	精神科医による定例相談	精神疾患やその治療について、精神科医が相談や指導を行う定例相談を開催します。 （各区月1回・予約制）	過去3年間の開催回数実績の平均値	30回	30回	30回	30回	120回	31回	A	年間枠に対する開催回数は103%と昨年度より増加し、計画を上回った。令和7 年度は、広報と精神保健福祉のしおり、チラシの配布に加え、電話や来所した相談 者に対し積極的に定例相談の案内を行ったことで相談件数の増加につながった。 令和8年度も同様の取組を引き続き実施する。	716	943	精神保健福祉課

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					③備考	(4)令和7年度実績報告			令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課	
				計画4年間						R7年度(見込)および実績と異なる場合や、指標を変更した場合などの理由	①実績 (令和6年9月末)	②評価 (令和6年9月末)				④評価の理由 ※評価が0または0未満の場合は、評価と課題解決に向けた取組み(対応策等)も記載
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量								
1	〔両務〕 元気いきいき！ シニアサポーター事業	市内65歳以上のシニア世代がS型デザイナーズ等で地域貢献活動を行うと、静岡市の地域産品と交換でできるポイントを付与します。	サポーター登録者数 受入施設数	7,220人 656施設	6,400人 656施設	6,600人 656施設	6,600人 656施設	6,600人 656施設	6,600人 656施設	6,800人まで6,600人に変更。 実施のしないサポーターの登録削減と新規サポーターの増加があり、結果として今年度のサポーターの増加傾向は想定どおりとなっている。既存の追加方法に加え、関連する他の事業の中でも参加を呼びかけ、R6年度を上回るR7年度と同程度のサポーター数を確保するため。	5,971人 655施設	A	計画と比較し、サポーター登録者数が90.5%、受入施設が99.9%であったため、総合的に判断し、「A」評価とした。	52246	55053	介護保険課
2	Reまなび大学リレー講座	統一テーマについて6大学（静岡大学、静岡農立大学、東海大学、静岡英和学院大学、常葉大学、静岡理工科大学）が1コマずつリレー形式で講義を行うことで、それぞれの大学の特色ある独自の資源を市民に提供します。	大学リレー講座の実施回数	6回	6回	6回	6回	24回実施		6回	A	計画どおり実施した。	250	303	生涯学習推進課	
3	「静岡シズンカレッジ こころ」によるシチズンシップに富んだ人材の養成	「こころ」の人材養成講座を通じ、自分のためだけでなく、誰かのために積極的にまちづくりに関わろうとする公意識（シチズンシップ）を育て、市民生活を支え、地域経済を担うための自発的な活動、活躍、チャレンジを促進します。	静岡シズンカレッジ こころ」に参加した人のうち、地域や社会での活動意欲のある人（シチズンシップが身についてた人）の割合	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%		98%	A	静岡シズンカレッジ こころ」を受講した人のうち、地域や社会での活動意欲のある人（シチズンシップが身についてた人）の割合が98%以上で、概ね計画どおり実施した。	1522	2570	生涯学習推進課	
4	人材養成基「地域デザインカレッジ」（静岡シズンカレッジ こころ）	地域課題に主体的に取り組むシチズンシップに富んだ人材を養成するための講座を開催します。	講座実施回数	5回	5回	5回	5回	20回実施		6回	S	地域デザインカレッジ（社会事業家職）を全6回開催し、地域や社会課題の解決に向けた新価値や価値観で問題解決に取り組む人材を6名養成した。	1,407	1888	生涯学習推進課	
6	アイボランシア養成講座 （静岡シズンカレッジ こころ）	視覚障がい者への理解とコミュニケーションを深め、視覚障がい者を支える人材を育成するためのボランティア講座を開催します。	講座実施回数	7回	7回	7回	7回	28回		7回	A	計画どおり実施した。	180	180	障害福祉企画課	
7	食生活改善推進員養成講座	健康の保持増進を目的に正しい食習慣や健康づくりの知識を学び、地域で食育を推進する食生活改善推進員を養成する。	講座実施回数	9回	9回	8回	6回	32回	令和8年度より講座回数を6回に変更。 受講しやすい環境づくりのため、対面講座8回を6回に見直し、2回分は自宅学習や市町館教室への参加とし、柔軟な受講体制とした。	8回	A	講座を計画どおり8回実施し9名が修了する等、事業を着実に実施した。受講を通じて食生活改善推進員の養成につながり、地域で食育を担う人材育成に寄与した。	6	16	健康づくり推進課	
8	ヘルシー食のブランディング飲食振興会向け専門講座 （静岡シズンカレッジ こころ）	飲食店経営者やシェフを対象に、ヘルシーメニューの提供の意義や技術的指導、また、食を手段として社会課題解決に生かせる人材の養成を目指した講座を開催します。	講座実施回数	5回	5回	6回	一回	16回	6回を休止にに変更。 申込者数の減少により現行の事業内容がニーズに合っていない可能性があるため、R8年度は事業を一旦休止し、具体的な見直し期間とする。このため予算も計上せず、受講者ヒアリングなどを通じて事業の再編成を行い、R9年度以降の再開に向けて内容を再設計する。	7回	A	自主学習を含めた全7回の講座を年間通じて実施した。 受講者が1名だった。 講座実施回数は、目標を上回ったが、受講者数の確保に苦慮し、少数での開催となったため、総合的に判断し、「A」評価とした。	990	1,060	健康づくり推進課	
9	〔両務〕 シルバー人材センターの運営支援	60歳以上の高齢者に対して、臨時勤、短期的な就業の提供を行うシルバー人材センターの運営を補助します。	会員数 就業実人数	2,690人 2,350人	2,810人 2,390人	2,795人 2,141人	2,835人 2,172人	11,430人 9,023人		2,827人 2,089人	A	概ね計画どおり目標を達成した。	76,458	78,458	高齢者福祉課	
10	〔両務〕 孤立ご高齢・障害者等給付100歳以上の方を活用した若者の就業や生活支援活動	深の60歳以上の方を非常勤職員として雇用（年間就業利用時間が400時間以上）し、児童の発達の上を認め場合によって、延長保育事業等の特別保育事業を実施している園に対して給付費上の加算を適用します。 ※給付の点検等生活支援活動加算）	対象園に対する加算の適用	実施	実施	実施	実施	実施	0	実施	A	計画どおり実施した。	20,284,459	20,006,503	幼児教育・保育支援課	
11	〔両務〕 誰もが「生活活躍のまち」の推進	誰もが生活活躍できるまちの実現を目指し、移住高齢者や地域にふさわしく住む中高年齢者を中心に、社会参加、多世代交流等を推進することで、健康でアクティブな暮らしを実現し、健康寿命の延伸にも寄与する取組を行います。	地域交流拠点連携事業数	75件	75件	関係機関による継続実施	関係機関による継続実施	関係機関による継続実施	0	関係機関による継続実施	A	105件実施した。	15,645	15,891	地域包括ケア推進課	
12	〔両務〕 「R7年度で終了」しずおかハンビニシニアライフ事業	シニア世代がいっしょでも健康で生き生きと暮らしていくために、地域活動やグループ活動、趣味や就労等の高齢者の社会参加を促進する意識啓発と情報提供を行います。		80%	80%	80%		80%	全庁での事務事業の廃止・見直しを検討した結果、事業を廃止するため。	89%	S	計画を上回り実施した。	601	692	高齢者福祉課	
13	〔両務〕 生涯現役地域づくり環境整備事業	「人生100年代」に向け、多くの元氣な高齢者等が生涯現役で企業や地域で働き活躍することができる環境を整備します。	窓口相談件数 高齢者求職者の雇用・就業数	900件 280人	900件 280人	900件 250人	900件 250人	3,600件 1,090人	280人を250人に変更。 R6年度までは厚生労働省の受託事業であり、重点項目として指定されていたボランティア人数を含めて雇用・就業数を計上するつもりでいた。今回の変更は、本事業がR7年度から市独自の事業になり終わったことに伴い集計方法を見直し、実際に雇用・就業した人数を再集計し、コロナ禍によって増加した人数を再集計し、コロナ禍が終わったR5年度を減らした2年分の平均値とした。	1,270件 341人	S	計画を上回る件数、人数を達成した。	12,500	13,500	地域包括ケア推進課	
14	〔両務〕 シニアクラブ運営支援	高齢者の生きがいと健康づくり、活発な社会参加への機会として、地域の高齢者によって組織されている単位シニアクラブの活動を支援します。また、静岡市の単位シニアクラブとよままとめている静岡市老人クラブ連合会の事業、運営を支援します。	会員数	12,010人	10,759人	9,909人	8,574人	40,862人	0	8,574人	A	概ね計画どおり目標を達成した。	43,095	43,979	高齢者福祉課	
15	〔両務〕 ぬりんピック選手派遣	毎年開催される全国健康福祉祭（ぬりんピック）に本市の代表選手を派遣し、全国の選手と交流することにより、元氣と生きがいを持ち、生き生きと過ごす長寿社会を目指す活力としています。	大会出場者数	134人	135人	137人	142人	548人	0	137人	A	概ね計画どおり目標を達成した。	11,934	14,874	高齢者福祉課	
16	〔両務〕 敬老事業	老人福祉増進の責務として、敬老会を開催する自治会・町内会等に対して運営費を補助します。	補助金対象者数	83,000人	85,000人	84,500人	85,000人	337,500人		77,168人	A	計画どおり、運営費の補助をした。	192,576	213,538	高齢者福祉課、 各区高齢介護課	
17	〔両務〕 老人福祉センターの運営	地域の高齢者に健康の増進、教養の向上、レクリエーション等の場を提供し、各種相談に応じる老人福祉センターを運営します。（8館：駿ヶ池、羽沢、長尾川、小原、清水中央、清水船越、清水新戸、蒲原）	利用者満足度	90%	90%	90%	90%	90%	90%	98%	S	計画を上回り目標を達成した。	248,633	260,539	高齢者福祉課	
18	〔両務〕 高齢者の家の運営	地域の高齢者に教養の向上、レクリエーション等の場を提供し、心身の健康増進を図るため、老人会の家を運営します。（2館：東部老人会の家、清瀬さん（仮））	利用者満足度	90%	90%	90%	90%	90%	90%	99%	S	計画を上回り目標を達成した。	21,824	22,358	高齢者福祉課	
19	〔両務〕 世代間交流センターの運営	高齢者のふれあいと若い、世代間の交流を図るための場である世代間交流センターを運営します。（3館：清水北部、清水南部、由比）	利用者満足度	90%	90%	90%	90%	90%	90%	99%	S	計画を上回り目標を達成した。	57,383	61,227	高齢者福祉課	
20	〔両務〕 老人つどいの家の設置・運営補助（浜松・牧野町）	地域の公民館、集会所などを老人つどいの家と指定し、気軽に高齢者が集まる場所として利用するために、運営費等を補助します。	つどいの家での活動参加者数	77,893人	73,263人	69,098人	65,386人	285,652人	0	65,398人	A	概ね計画どおり目標を達成した。	6,758	7,400	高齢者福祉課	
21	〔両務〕 高齢者生きがいセンターの設置補助（清水区・由比・蒲原地区）	地域の集会所を、高齢者の生きがい活動や社会参加活動に活用できるようにするために、整備にかかる費用を補助します。	申請件数に対する補助金交付率	1	1	1	1	1	0	1	A	支給要件を満たす申請団体全てに対して確実に支給した。	865	2,000	高齢者福祉課	

令和7年度「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					③備考	(8)令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年間						R7年度(見込)より増減・減少させた場合や、 指標を変更した場合などの理由	①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)				
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量								
22	〔両端〕 高齢者社会参加促進事業 〔清水区(由比・湯原除く)〕	各地区が行う文化の伝承事業や軽スポーツ活動など、高齢者の世代間交流や社会参加の促進を図ります。	補助金申請団体数	100%	100%	100%	100%	100%		16団体	A	計画どおりの団体数に補助金を交付することができた。	1,168	1,387	高齢者福祉課	
23	市民活動センターの運営管理	静岡及び清水市民活動センターにおいて、市民活動団体のマネジメントや事業運営、立上げ等に関する支援や、市民活動拠点の提供などを行います。	市民活動センター新規登録団体数	33団体	33団体	33団体	33団体	33団体	第4次静岡市市民活動促進基本計画の数値に合わせた。	55団体	S	市民活動センターによる市民活動への丁寧な支援等により、目標の48団体を大きく上回る55団体に新規に登録した。	62,153	61,474	市民自治推進課	
24	市民活動団体との協働の促進	市と市民活動団体との協働事業を促進することで、より効果的な手法や多様な主体の参加による社会的課題の解決を図ります。	市と市民活動団体との協働事業数	266事業	269事業	272事業	275事業	1,082事業	第4次静岡市市民活動促進基本計画の数値に合わせた。	266事業	A	協働プロジェクト事業では16件の企画提案を受理し、2件の新規事業を採択した。また、オンラインによる研修や個別別研修において市民協働を題材とした研修を実施し、職員に対する市民協働に関する考え方や知識の習得を促進することができた。	2,041	3,089	市民自治推進課	
25	清流クリーン作戦 河川環境アドプトプログラム	安倍川、興津川、蒲科川の美化活動をボランティアにより実施します。	河川環境アドプトプログラム登録団体の活動回数	65回	70回	75回	80回	年度毎に活動回数を増やしていき、R8年度時点の河川環境アドプトプログラム登録団体の活動回数が90回以上を達成する。		68回	A	実施回数は、令和6年度を若干下回る結果となった。清流クリーン作戦が河川の増水の影響で中止となってしまったことにより、例年イベントに参加していただく団体分のマイナスがあった。加えて、延滞による夏場の実施団体の低下等も理由としては挙げられるが、河川の担当区域が思った以上に綺麗であり、活動を行う必要がなかったというプラスの理由も参加団体からは伺うことができた。	100	111	環境共生課	
26	地域学校協働活動推進事業	本市が実施してきた学校・地域の連携協力による学校応援活動の仕組みを基盤として、放課後子ども教室等の活動に携わる地域人材との共有を図りながら、学校と地域が連携・協働することにより、地域全体で子どもたちの健やかな育成に取り組めます。	地域の子どもは学校だけでなく、地域住民も主体的に関わり育て、いくものとする地域住民の割合	85% 100%	92% 100%	95% 100%	100% 100%	地域学校協働本部やコミュニティスクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人のとの協働による活動を行った上、放課後子ども教室参加児童満足度		99.0% 94.3%	A	コミュニティスクールの導入と地域学校協働活動の要請を一体的に推進することにより、延べ約1万1千にも上るボランティアが市内小中学校で活動を行い、学習活動や支援活動の充実などの取組効果が見られた。統一的な推進員と地域学校協働活動推進員による支援活動や、おたよりリーフレット等による事前紹介・情報提供により、各学校、地域の実情に応じた学校支援活動の推進や放課後子ども教室を実施した。	97,594	118,800	教育総務課	
27	〔両端〕 シルバーカード交付	市内に在住する70歳以上の高齢者を対象に、市の施設を無料又は割引料金で利用するための年齢等の証明ができるシルバーカードを交付します。	交付枚数	350枚	350枚	380枚	380枚	1,460枚		359枚	A	概ね計画どおりの枚数を交付した。	22	84	高齢者福祉課、 各所管課分課課	
28	〔両端〕 高齢者学級	生涯学習施設等において、高齢者が新たな知識、技術を学ぶとともに、仲間づくりや異なる世代間の交流を通じ、豊かな人生を送ることを目的として高齢者学級を開催します。	学級数	36学級	36学級	36学級	36学級	4年間継続して36学級実施	0	36学級	A	計画どおり36学級実施した。	指定管理料の一部	指定管理料の一部	生涯学習推進課	
29	清水病院市民健康講座	健康や疾病予防等に関する情報を分かりやすく市民に提供するための講座を、年3回程度実施します。	実施回数	3回	3回	3回	3回	12回		10回	S	SPA'S市民公開講座(Aで病気を免費！)？選べれ心身運動の簡単免費による困種を要助)、協の講座を各1回、市民向けミニ認知症教室を計8回開催し、目標を上回る実施回数となった。	0	0	清水病院事務局 (病院経営企画課)	
30	清水病院出前講座	市民の皆さんの求めに応じて、清水病院の医師等が学習会などに出席し、講座を開催します。	実施回数	15回	15回	15回	15回	60回		33回	S	希望に沿って出前講座を開催し、目標を上回り実施した。	0	0	清水病院事務局 (病院経営企画課)	
31	地域防災訓練への参加促進	各自治会・町内会に対し地域防災訓練への参加を促します。自主防災組織の実施する訓練計画を市HPに掲載し、地域防災訓練への参加促進のための情報提供します。	参加人数	65,000人	65,000人	65,000人	65,000人	260,000人		119,804	A	地域住民が主体となり、地域の実情に合わせた防災訓練を実施するとともに、関係者と連携した避難所及び救護所の開設・運営訓練を実施することができ、多くの市民が訓練に参加することができた。 なお、目標設定時は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための強い行動制限が求められており、訓練内容や参加者を制限して実施することを前段に目標値を設定したものであるため、参加者数は目標値を大きく上回っているが、昨年度の参加者数を下回ったため、総合的に判断しA評価とした。	1,220	1,413	危機管理課 各区地域総務課	
32	防災出前講座の開催	南海トラフ地震の被害想定や居住する地域で発生が予想される自然災害の被害や対策などを説明し、「自助・共助」の重要性に対する市民の理解を促進します。	実施回数	150回	150回	150回	150回	600回		138	A	市内各所で防災出前講座を開催し、市民の防災意識・知識の向上を図ることができた。 なお、実施回数は目標値を下回ったが、目標の10%以内であるため、総合的に判断しA評価とした。 引き続き、あらゆる機会を捉えて、市民の防災意識・知識の向上に取り組んでいく。	568	1,322	危機管理課 各区地域総務課	
33	交響楽団を中心とした音楽あふれるまちづくり事業	オープンスペースで演奏するコンサート等を通じて、芸術文化等に馴染みのなかった市民や、子ども、子育て世代、高齢者など多様な市民間にも音楽や公演等を気軽に鑑賞することができ、機会を提供するとともに、文化芸術を通じてまちを活性化させることにより、「まちが劇場」を推進します。	来場者数 ①まちかどコンサート ②Hotひといきコンサート	①3,700人 ②750人	①3,800人 ②750人	4,000人	4,200人	17,200人	「Hotひといきコンサート」は令和6年度で終了	4,920人	S	継続的な開催による取組の認知度の向上や新スポットの開拓などにより、来場者数は、計画を上回った。	28,841千円のうち一部	7,119	文化政策課	
34	静岡市民文化祭企画運営業務	静岡市民文化祭を実施し、広く市民に創作発表及び鑑賞の機会を提供することにより、芸術文化を一般に普及し市民文化向上を図ります。	静岡市民文化祭来場者数	10,000人	12,000人	12,000人	12,000人	46,000人	R6未定を12,000人に変更。 全庁での事務事業の廃止・見直しで「文化団体運営費補助金」上の統合を検討する中で、R6年度は、統合せず、継続実施することになった。統合を視野に入れないが事業の企画や運営のあり方を検討しつつ、R7年度と同等の質を維持するため。	12,481人	A	市民の文化活動の普及及び鑑賞の機会を提供する場として、目標値を上回る来場者数により、市民における文化活動の促進と向上に資することができた。	6,997	7,016	文化政策課	
35	文化団体運営費補助金	静岡市芸術祭の開催費用・協会誌の発行・運営費に対する補助金を交付し、市民文化団体相互の連携強化を図り、広く市民芸術文化活動の向上に寄与している当該団体の活動を支援することにより、本市の文化振興を図ります。	静岡市芸術祭来場者数	7,000人	12,000人	12,000人	12,000人	43,000人	R6未定を12,000人に変更。 全庁での事務事業の廃止・見直しで「静岡市民文化祭企画運営業務」との統合を検討する中で、R6年度は、統合せず、継続実施することになった。統合を視野に入れないが補助金のあり方を検討しつつ、R7年度と同等の質を維持するため。	13,708人	S	昨年より出演団体数は減ったが、目標値を上回る来場者数実績で事業を終了することができた。 静岡市文化協会会員による作品や演奏を、鑑賞する機会を通して、市民に質の高い文化に触れる機会を提供することができた。	15,380千円のうち一部 (6,057千円)	15,380	文化政策課	
36	〔R7年度で終了〕 駿府城跡天守台発掘調査を見える化事業	駿府城公園再整備計画の方針決定のために実施した天守台発掘調査現場を、歴史学習の場、観光資源化し、歴史文化の拠点として市民意識の醸成と市内外からの集客を図ります。	発掘現場見学者数	100,000人	100,000人	50,000人		250,000人	野外展示施設建設に伴い、R7年度で事業が終了するため。	57,420人	S	入場者数が目標値の114%以上となり、計画を上回り実施した。	9,625	9,267	歴史文化課	
37	〔R7年度で終了〕 フレイルサポーターの養成	高齢者に楽しく、健康への気づきを促すフレイルチェックの運営に主体的に関わり、自らも介護予防となるボランティア活動を行うサポーターを養成します。	新規サポーター養成・ステップアップ講座の開催	2回	1回	2回		5回	全庁での事務事業の廃止・見直しで検討した結果、事業を廃止するため。	0回	C	2～11月に掲載されている取組事項の項目については、各会場でのフレイルチェックを定期実施することを目指しており、当該項目は予定通り実施した。本項目で掲げる目標としては、フレイルサポーター(市民ボランティア)の新規養成について掲げているが、本事業は市民ボランティアでの自発化を図ることができている見込みが年度当初に立ち、令和7年度内で事業を終了することとしたため、令和7年度のフレイルサポーター新規養成については実施しなかった。	501	1,555	地域包括ケア推進課	
38	〔両端〕 若年性認知症本人交流会の開催	若年性認知症の方やご家族に社会参加を促すと共に、家族の身体的・精神的負担を軽減するため、当事者同士の交流会を開催します。	本人交流会の開催	実施	実施	実施	実施	実施	0	実施	A	計画どおり実施した。	54	163	地域包括ケア推進課	

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					(8)令和7年度実績報告					令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年度					③備考	①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)	④評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、理由と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載				
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量								
39	【R8年度から削除】 三保松原保全活用事業	日本有数の名勝であり、世界文化遺産である「三保松原」を未来に継承していくため、松原保全の普及啓蒙を図ります。	松原保全活動参加者数	2,800人	4,700人	4,700人		12,200人	本事業は松原保全を目的としており、健康長寿を方針とする当計画に当てはまらないため。	7,688人	S	松原保全参加者数が160人以上と目標数値を大幅に上回り達成した。	106,168	106,173	歴史文化課	
40	【再掲】 生活支援体制整備事業	ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う「生活支援コーディネーター」の配置や、定期的な情報共有及び連携強化の場となる「協議体」の設置等を通じて、支え合い活動が開始されるよう取り組みます。	生活支援コーディネーターの配置 協議体の設置	1市 3区 30勝城	1市 3区 30勝城	1市 3区 30勝城	1市 3区 30勝城	1市 3区 30勝城	0		1市 3区 30勝城	A	計画どおり実施した。	99,984	100,889	地域包括ケア推進課
41	【再掲】 5型サービス(介護予防のための通いの場)の運営	家に閉じこもりがちな高齢者を対象として、地域の自治会館、公民館等で、各地区社会福祉協議会が中心となり、地域ボランティアによって運営している、介護予防を目的としたミニサービスを支援します。	参加者人数	5,100人	5,300人	5,500人	5,700人	21,600人	0		4,758人	B	評価の理由：達成率86.51%(4,758/5,500人)のため、課題、見込方法が参加者・ボランティアから高齢者本人への口コミに依存しており、不足している。また、実施内容に変化が乏しく、停滞になっている。対策：高齢者本人に加え、その家族にも周知を行うとともに、ホームページの内容充実を図る。また、多世代・多文化交流等、介護予防プログラム「しずおかちやらちや」参加者によるレクリエーション等、新しい要素を導入する。	64,387	66,800	地域包括ケア推進課
42	【再掲】 かけこみまち開府(認知症ケア推進センター)の運営	認知症の理解促進や認知症本人・家族への総合支援を行う活動拠点の管理・運営を行います。	来場者数	5,000人	8,000人	8,000人	8,000人	29,000人	0		12,282人	S	来場者数は増加し、相談件数は前年度より減少してはいるが607件/年と、利用件数は高い水準で保てている。施設の認知度が上がり、相談先としても認識されてきている。	20,268	22,638	地域包括ケア推進課
43	【再掲】 【令和7年度】 認知症の人にやさしい地域づくりモデル創出事業	認知症の人が暮らしやすい「認知症の人にやさしい地域づくり」のモデル創出に向け、認知症の人が地域で暮らしていたための課題解決を行う検討会の設置やその運営を支援します。	モデル創出地域での実施	実施	実施	モデル作成		モデル作成	計画を前倒し、R7年度にモデルを作成することができたため。	モデル作成	A	計画どおり実施した。	0	429	地域包括ケア推進課	
44	【R7年度で終了】 健康長寿・誰もが活躍」啓発事業	「健康長寿・誰もが活躍」について、専用ウェブサイト「まるけあネット」を活用し普及啓蒙を図ります。	専用ウェブサイト「まるけあネット」月平均訪問者数	2,600人	2,800人	3,000人		3,000人	全庁での事務事業の廃止・見直しで検討した結果、事業を廃止するため。	2912人	A	計画どおり実施した。	340	1,120	地域包括ケア推進課	
45	障がい者アセスメントのIoTツールの普及	市内で就労を希望する障がい者について、客観的な就労アセスメントに有効なツールを活用し、アセスメント(能力・適性評価)から一般就労への移行及び定着支援まで、シームレスに支援するためのモデルを構築することで、障がい者本人の希望や就労能力等に応じた、より適切な障害福祉サービスや就労先につながりやすくなることを目指します。	就労アセスメント及び研修の実施 全体研修の実施	5事業所 2回	4事業所 2回	10事業所 2回	①10事業所 ②2回	①29事業所 ②5回	当初、「R8年度(4年目)」の指標については、「内閣統計」としていたが、これまでの実施結果等を考慮し、「①10事業所②2回」に改定した。	①13事業所 ②2回	S	目標を上回り実施したため。	6,596	6,900	障害福祉企画課	
46	若年無業者就労支援事業	就労支援セミナーや出張相談会、カウンセリング相談を通じて、働くことに悩む15歳～39歳までの若者(若年無業者)の就労を支援します。	①セミナーの実施 ②出張相談、カウンセリング相談の実施	①2回 ②22回	①2回 ②22回	①2回 ②22回	①2回 ②22回	①8回 ②88回		①2回 ②28回	S	出張相談等を計画どおり実施したほか、セミナーや心理カウンセリングも実施し、就労に悩む若者や保護者の種々の課題に寄り添った支援を行ったため。	990	1,000	商業労働課	
47	再就職支援技能講座開催事業	介護職への就職・転職を希望する市内在住者を対象に、介護職員初任者研修講座を開催します。	講座の開催	2回	2回	2回	2回	8回		2回	A	介護職員初任者研修講座を計画どおり実施した。	110	2,065	商業労働課	
48	市内企業の人材採用・確保支援	高校生から就職活動期までの学生を対象に、市内企業の情報や魅力を適切に発信するとともに、若者と企業の交流や就業体験の機会を提供することで、若者による市内企業研究の促進及び市内企業への就職促進を図ります。	①交流会等の実施 ②就職支援情報誌の発行 ③ワークショップ等、キャリア形成支援プログラムの実施 ④学生と企業の早期からの接点創出 ⑤インターンシップ受入環境の強化	①実施 ②実施 ③しずまっちの適切な管理運用 ④10校	①実施 ②実施 ③しずまっちの適切な管理運用 ④10校	①実施 ②実施 ③しずまっちの適正な管理運用 ④10校	①実施 ②実施 ③一(R7年度で終了) ④しずまっちの適正な管理運用 ④延べ40校 ⑤実施 ⑥実施	①実施 ②実施 ③しずまっちの適正な管理運用 ④延べ40校 ⑤実施 ⑥実施	指標「しずまっち」の適正な管理運用」を削除し、「学生と企業の早期からの接点創出」「インターンシップ受入環境の強化」を新設して変更。県や市のサイトがある中で「しずまっち」の成果を評価検証し、事業全体を見直す中で、より効果的、効果的な数値の取組を企画し、高校生から就職活動期までの学生と企業とのマッチングの機会を充実するため。	①実施 ②実施 ③適正に管理運用 ④9校	A	①～③の取組を計画どおり実施し、④については計画より1社下回るものになったが、個別計画どおり実施することができたため。	11,018	11,282	商業労働課	
49	多様な就労困難者の雇用推進プロジェクト	働きづらさを抱えながらも就労や社会参加を希望するすべての人が、生きがいや役割を持ち望む場所で活躍できる環境を整えます。	新規雇用者数	—	29人	25人	35人	80人		21人	B	評価の理由：新規雇用者数は21人と達成率84%だったため。対応策：幅広い区分の就労困難者への支援を強化すると共に普及啓蒙事業やイベントを適切な時期に開催し、求職者と企業のマッチング数を増やしていく。	29,128	33,440	地域包括ケア推進課	
50	生活困難者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活や仕事に不安を抱える生活困難者が早期に自立するため、各区に自立相談窓口を設置し、生活困難者のおかれた状況に応じた自立支援プランを作成し伴走型の支援を実施します。	支援プラン作成件数	200件	200件	200件	200件	800件		251件	S	計画を上回る件数のプランを策定した。	47,826	47,873	福祉総務課	

令和7年度「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1) 事業名	(2) 事業内容	活動指標	(3) 事業量					③備考	(4) 令和7年度実績報告			令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課	
				計画4年度						①実績 (令和6年3 月末)	②評価 (令和6年3 月末)	⑤評価の理由 ※評価が0または0の場合は、評価と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載				
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量								
1	静岡市食育応援団事業	食育に関する知識や経験を持っている個人、団体、企業を「食育応援団」として登録し、食育に取り組む市民からの依頼内容に沿った応援団を紹介、市民に幅広く食育を推進していきます。	食育応援団利用件数	50回	50回	50回	50回	200回		50回	A	目標50回に対し、50回実施。達成率100%となり、計画通り実施した。	292	292	健康づくり推進課	
2	食生活改善推進協議会の活動事業	静岡市食生活改善推進協議会が実施する教室などの食生活改善事業を通じて、幼児・成人・高齢者等を対象に、市民の健康の向上を図ります。	補助対象事業実施回数	100回	100回	100回	100回	400回		106回	S	活動指標100回に対し106回実施し、計画どおり実施した。市による活動支援をとおし、地域における食生活改善活動を継続的に推進できた。	700	700	健康づくり推進課	
3	食生活サポート講座	特定健診後、メタボやその予備軍となる40～74歳の希望者とその家族を対象に、「高血圧予防編」「高コレステロール予防編」「高血糖予防編」とテーマ別に、食事量の確認や認識実習等を行います。	実施回数 延参加者数	17回 150人	14回 140人	14回 140人	12回 110人	57回 530人	参加者一人ひとりによりわかりやすく伝えられるよう、定員を見直し、必要に応じて、広報誌の掲載条件を満たすよう、3区で目標数を調整したため。	14回 117人	A	広報誌の掲載がなかったのは、集客が芳しくなく、延べ参加者数は計画を下回った。実施回数は計画どおり実施できた。また健康づくり推進課と連携し、特定健診HbA1cの2～6.4%の対象者に対して特定健診結果通知と合わせてチラシを送付することで、特にアラフォーが必要対象者に対して機会を確保することができた。参加者の理解度、満足度ともに100%であったことから、総合的に判断し「A」評価とした。今後は広報誌掲載条件を満たすため3区で目標調整を行い、参加者数の増加を目指す。	48	45	各区健康支援課	
4	〔再掲〕元気で長生き栄養講座	65歳以上の高齢者を対象に、高齢期の栄養管理予防やバランスのとれた食事についての講話と簡単な調理実習を行います。	実施回数 延参加者数	14回 140人	14回 140人	14回 140人	15回 120人	57回 540人	講座内容を反復し、講話や調理実習の際に参加者一人ひとりによりわかりやすく伝えられるよう、定員を見直ししたため。	講座16回 健康づくり推進課の一体的実施事業と共同事業3回 218人	S	計画していた講座に加え、健康づくり推進課の一体的実施事業と共同でも実施することで、計画を上回る実施回数での開催ができた。	117	95	各区健康支援課	
5	〔再掲〕食育普及啓発事業	静岡市食育推進計画に基づき、「食育月間」「食育の日」等の機会に着目し活動を通じて、静岡市らしい食育を推進します。	普及啓発回数	16回	16回	17回	17回	66回		17回	A	食育の日・食育月間を中心に、ホームページでの情報発信、市食生活3課、食育展示2回、栄養相談室を実施し計画どおり実施した。市長への食育への関心向上と静岡市らしい食育推進につながった。	117	120	健康づくり推進課	
6	しずおか「カラダcaas75」事業	民間企業や高校・大学等と連携し、まもなくで食を通じた健康づくりを進めるため、特に健康に無関心になりがちな若い世代に主体的に取り組む食育を推進していきます。正しい食生活を知り、将来の生活習慣病の予防等のため、高校生・大学生等若い世代に向けた出張型食育教室等を開催します。	啓発冊子等を活用した食育の推進 出張型食育教室	実施1回	実施1回	実施1回	実施1回	実施4回		実施2回	S	活動指標1回に対し、静岡国立大学及び静岡市立多寿亭学校を対象に2回実施し、計画を上回った。あわせて、若い世代への食への関心向上や正しい食習慣定着につながる取組となったため。	224	358	健康づくり推進課	
7	元気静岡マイレージ事業	静岡県内の「健康マイレージ事業」と連携した、市民の健康意識を高め健康増進を図る事業です。市民は日々の運動や食生活の目標を設定ポイントを決めます。市は一定ポイントに達した市民に対し、協力店舗で提示すると特典を受けられる「健康いきいきカード」を交付します。対象者は18歳以上の市民とし、若い世代から高齢者までの健康づくりのきっかけとなると、健康寿命のさらなる延伸を図ります。	①動き盛り世代(30～50歳代)の参加者数の割合 ②新たに従来の取組(αも含む)健康づくりの取組を始めた者の割合 ③18以上の活動指標名①参加者数②動き盛り世代(30歳～50歳代)の参加者数の割合	①35%以上 ②60%以上	①900 ②35%以上	①920 ②35%以上	①940 ②35%以上	①2,760 ②35%以上		①1,094人 ②43.4%	S	①参加者数 ②動き盛り世代(30歳～50歳代)の参加者数の割合ともに、計画を上回り実施することができた。 引き続き、個人だけでなく、保護者、企業、団体等関係機関への周知や団体での参加を促進し、市民の健康づくりのきっかけとなるよう取り組んでいく。	470	626	健康づくり推進課、 各区健康支援課	
8	おやこ食育教室	1歳6か月～3歳の幼児とその保護者を対象に、望ましい食習慣のすすめ、おやつの内容と分量、食事の悩み等について、講話や紙芝居、調理体験等を行います。	実施回数 延参加者数	24回 280人	24回 280人	24回 280人	18回 170人	60回 1,010人	対象年齢が歳半から3歳11か月と発達段階の差が大きい。参加者一人ひとりによりわかりやすく伝えられるよう内容を充実するとともに、調理体験や試食時の安全・衛生面を確保できるように定員・開催回数を見直ししたため。	25回 290人	A	実施回数・延参加者数ともに計画どおり実施できた。また幼児期に望ましい食分の調理体験と試食を行ったことで、理解度・満足度ともに100%だったため。	169	152	各区健康支援課	
9	料理教室事業	食を通じた健康づくりや食をテーマにした市場の特色ある事業を行い、併せて、市場の活性化を図るため、市場関係者の企画提案による料理教室を開催します。	実施回数	10回	10回	10回	10回	40回		10回	A	計画に対する実績が100%で、計画どおり実施できたため。	257	257	中央卸売市場	
10	食に関する指導	小・中学校の児童生徒に、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けさせるため、教職員や栄養教諭等が食に関する指導を実施します。	実施回数	各学年 年1回以上	各学年 年1回以上	各学年 年1回以上	各学年 年1回以上	各学年 年1回以上		各学年1回 以上実施した 学校数99.2%	A	小・中学校全体の内、90%以上の学校で年1回以上「食に関する指導」を実施した。	0	0	学校給食課	
11	食育講習会	小・中学校における食育推進を図るため、指導者側となる教職員、栄養教諭等を対象に講話や実践発表等を実施します。	参加校数	120校	120校	120校	120校	120校		115校	A	令和7年7月3日に開催。内容は、令和6年度食育指導者養成研修参加者からの研修報告および栄養発表と、ごみ減量推進担当者からの「SDGsと静岡市のこみ減量、及び学校給食費からの学校給食における食生活の実態」に関する講話を行った。また全公立小中学校122校中115校から参加があり、63.5%が「満足した」と回答したことから、参加者の満足度も高いと見られる。	0	68	学校給食課	
12	在宅訪問歯科診療支援事業	歯科医院への通院が困難な要介護高齢者等が、在宅において必要な歯科診療を受けられるよう支援します。	新規で申込みのあった対象者が訪問歯科診療につながった割合	100%	100%	100%	100%	100%		100%	A	訪問歯科診療の必要なすべての居住者等が訪問歯科診療の機会を確保した。	29,710	29,710	健康づくり推進課	
13	〔再掲〕歯と口の健康週間事業 (よい歯の8020コンクール)	歯の健康意識の大切さや市民の生活を通じて健康の保持増進を目的に、80歳以上で自分の歯が20本以上ある方を表彰します。	実施人数	30人	30人	30人	30人	120人	0	61人	S	補助事業による実施であること、高齢者対象の事業であることから、年度により参加者数が変動する。要因は明確でないが、目標人数を上回り達成できた。	2,067	2,112	健康づくり推進課	
14	〔再掲〕口腔健康向上事業 (「歯つらつ健口講座」) 「オールフレイル普及啓発」	高齢者の食べる機能の維持や咀嚼性歯肉予防の知識の普及を図るため、口腔ケアに関する講話や口腔健康向上講座(歯つらつ健口講座)等を市内各所で実施する。また、歯科診療所や高齢者の通いの場であるオールフレイルについて周知啓発します。	講座実施回数 講座参加人数 周知啓発	20回 400人 実施	25回 500人 実施	25回 500人 実施	20回 400人 実施	20回 1,800人 実施	25回500人を20回400人に変更。 講話は、過去3年間で各地域へ約1,3区全体で約1,200回実施したが、駿河区では高齢者として申込件数が少なかった。実施回数及び定員を見直し、当該地域に対して参加者一人ひとりによりわかりやすく伝えられるようにするため。	26回 732人 実施	S	目標回数25回を上回る実施希望があり、従事者や日程等の実施体制を整備し実施した。実施回数は26/25回(104%)だが実施人数は732/500人(146%)であったため、総合的に判断し、「S」評価とした。	43 ※報告費のみ	48 ※報告費のみ	健康づくり推進課	
15	フッ化物塗布法によるむし歯予防事業	永久歯の歯科強化とむし歯の半減を目指した「歯の健康づくり」を推進するため、就学前の4～5歳児と小児を対象としたフッ化物塗布法を実施します。	就学前 実施施設数の割合 小学校 実施校数	就学前 実施施設数・実施人数・前年度比増 小学校 実施校数:6校	就学前 実施施設数・実施人数・前年度比増 小学校 実施校数:6校	就学前 実施施設数・実施人数・前年度比増 小学校 実施校数:3校	就学前 実施施設数・実施人数・前年度比増 小学校 実施校数:3校	就学前 実施施設数・実施人数・前年度比増 実施施設数の割合 70%以上 18校	指導「実施施設数」「実施人数」を「実施施設数の割合」に変更。 小児化の影響により、国費助成施設数の減少が生じていることから、割合で評価することで、対象者が減少する中においても、事業の普及状況を適切に把握できるようにするため。 なお、数値はこれまでの実績による目標とした。	就学前 実施施設数:前年度比増120施設 実施人数: (4,837人) 小学校 実施校数:1校	B	就学前の施設数は、前年度比増となったが、実施施設数の割合としては70%を超えている。小児化の影響により、閉鎖やフッ化物塗布の対象となる年齢の縮小が減少しているため、小学校については、学校の健康や教職員の人事異動をはじめ、教育課程における関係者への影響により施設数が削減できなかったため中止、2校減少となった。引き続き、実施施設や学校歯科医と連携を図りながら、実施方法を検討していく。	3,280	4,197	健康づくり推進課	

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					③備考	(8)令和7年度実績報告			令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年間						①実績 (令和6年3 月末)	②評価 (令和6年3 月末)	④評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、理由と進捗解決に 向けた取組み(対応策等)も記載			
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量							
16	中小事業所における 歯科健診等の受診	中小事業所に歯科医師、歯科衛生士を派遣し歯科健診、歯科保健指導を行い、歯と口腔の健康維持の基 礎向上と取組みを促進します。	実施事業所数	6事業所	18事業所	6事業所	6事業所	36事業所		8事業所	A	計画の6事業所に対し、8事業所ということで計画を上回っている。実施回数に ついては69人と、毎年約100人に登費できており「A評価」とした。今後も事業所 への周知や実施事業所から本事業の効果を生かすことなどを通じて、更なる 目標達成を目指す。	365 ※報償費のみ	593	健康づくり推進課
17	小中学校での必要な栄養・バラン スのとれた給食の提供	小・中学校の児童生徒の健全な成長のため、適切な栄養量を確保できる食事内容の学校給食を提供しま すのとれた給食の提供	給食実施回数	180回	180回	180回	180回	180回		180回	A	計画どおり実施した。	0	0	学校給食課
18	こども園等での必要な栄養・バラン スのとれた給食の提供	乳幼児が、心身ともに健全に育ち、また食環境を整え適正な生活習慣を身につけることができるよう、市立 こども園及び特設児童園において、乳幼児に必要な栄養・バランスのとれた給食を提供します。	給食提供回数	自園 44 外園 13	自園 44 外園 13	自園 44 外園 11	自園 44 外園 9	自園 44 外園 13 (R7は11、R8年は9) (こども園配置適正によ り園数が変動予定のため)		自園 44 外園 11	A	乳幼児給食を計画どおり実施した。	261,853	270,668	こども園運営課
19	お茶の美味しい入れ方教室 (旧 お茶の美味しい入れ方 教室)	小学校3・6年生を対象に、日本茶インストラクターを講師とし、「お茶のまち静岡市」やお茶の入れ方を学ぶ 授業を実施します。	お茶の美味しい入れ方教室を希 望する全ての市内小学校で実施	100%	100%	100%	100%	100%		99%	A	学年閉鎖により中止となった1校を除き計画どおり実施した。	3,087	3,618	農業政策課
20	健康・食品産業への支援・育成	県及び静岡市との連携のもと、フーズヘルスケアオープンイノベーションプロジェクトを推進し、本市に集積 する食品関連産業を支援するとともに同産業の集積を促進します。	セミナー等実施回数 (市内)	1回	1回	1回	1回	4回		1回	A	静岡県のウェルネス・フードテックビジネスの創出を目的として、県内外のスター アップやソリューション企業等が集結したフォーラムを実施し、市内事業者に対 して、ウェルネス・フードテックに関する新しい取組について認知を深める機会を 提供した。	2,000	2,000	産業政策課
21	〔両橋〕 食生活改善推進員養成講座 食育ボランティア人材養成講座 (静岡シチズンカレッジにて)。	健康の保持増進を目的に正しい食習慣や健康づくりの知識を学び、地域で食育を推進する食生活改善推 進員を養成する。	講座実施回数	9回	9回	8回	6回	32回	令和6年度より講座回数を6回に変更。 受講しやすさ確保のためのため、対面講座8回を6 回に削減し、2回分は自宅学習や南陽館教室へ の参加とし、柔軟な受講体制とした。	8回	A	講座を計画どおり8回実施し9名が修了する等、事業を着実に実施した。受講 を通じて食生活改善推進員の養成につながり、地域で食育を担う人材育成に寄与 した。	8	18	健康づくり推進課
22	〔両橋〕 ヘルシー食ムブランディング取組 健康食向け専門講座 (静岡シチズンカレッジにて)。	飲食店経営者やシェフを対象に、ヘルシーメニューの提供の意義や技術的指導、また、食を手段として社会 課題解決に生かせる人材の養成を目的とした講座を開催します。	講座実施回数	5回	5回	6回	1回	16回	6回を休止に変更。 申込者数の減少により進行の事業内容がニーズ に合っていない可能性が懸念のため、R6年度は事 業を一旦休止とし、抜本的な見直し期間とする。 このため予算も計上せず、関係者とアラインなどを 通じて事業の再評価を行い、R7年度以降の再開 に向けて内容を再設計する。	7回	A	自主学習を含めた全7回の講座を年間通して実施した。 受講者が1名だった。 講座実施回数は、目標を上回ったが、受講者数の確保に苦慮し、少数での開催 となったため、総合的に判断し、「A」評価とした。	990	1,060	健康づくり推進課
23	新社会人に向けた出張型食育教室 の実施(しずおかカラダにes)。	中小事業所に栄養士を派遣して食育教室を行い青年期の乱れやすい食生活を早期に改善する取組みを 実施します。	実施事業数	5事業所	5事業所	5事業所	5事業所	20事業所		5事業所	A	目標5事業所に対し、5事業所にて実施。達成率100%となった。	60	110	健康づくり推進課

令和7年度「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					③備考	(8)令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年間						④評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、理由と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載	①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)				
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量								
									R7年度(見込)より増加・減少させた場合や、 指標を変更した場合などの理由							
1	【再掲】 しぞ〜かでん広体操教室	静岡市版介護予防体操「しぞ〜かでん広体操」等のプログラムメニューを通じて、高齢者の身体機能の維持を図る教室を開催します。	教室参加前後の効果判定の結果、維持・改善した人の割合	85%	85%	85%	85%	教室参加前後の効果判定の結果、維持・改善した人の割合85%	0	85%	A	地域分析から運動拠点的な少ない千代田区域にある生涯学習センターを会場にしぞ〜かでん広体操教室を開催した。参加者の維持・改善率の結果は計画値と一致であった。引き続き、心身機能の維持改善を図るため、教室参加から地域活動につながるよう支援を行う。	24,871	39,704	地域リハビリテーション推進センター	
2	【再掲】 しぞ〜かでん広体操活動グループの支援	静岡市版介護予防体操「しぞ〜かでん広体操」を通じて、地域で主体的に介護予防活動に取り組む住民に対し、インストラクターを派遣し活動を支援します。	新規活動グループ数 既存活動グループ数	67グループ 160グループ	67グループ 174グループ	220グループの維持	220グループの維持	220グループの維持	1新規6グループ、既存160グループを「220グループ」の維持に実現。 理由：R6年度末の活動グループ数は223グループとなった。当初、R12年の高齢者人口を21万人と予測し、高齢者人口1万人に対し10箇所の活動グループの設置を目指していたが、R6年度で目標を達成できたことから、R7年度からはグループ数の維持を目指すこととしたため。	1グループ 230グループ	S	令和6年度に重点地区として支援を行った圏域で住民同士の口コミから、令和7年度も新たに立上げの希望があったため支援を行いグループ数は計画値と一致であった。また、参加者の減少傾向にあるグループに対し、活動継続のための施設支援を行いグループ数の維持につなげた。	4,398	5,534	地域リハビリテーション推進センター	
3	【再掲】 しぞ〜かでん広体操サポーター養成講座	介護予防活動の継続や質の向上を図るため、しぞ〜かでん広体操等に取り組む活動グループに対し、地域で指導等を実施できる人材を養成します。	サポーター登録人数	1,515人	1,575人	1,635人	1,695人	サポーター登録数 1,695人	0	1,698人	A	市内5区でサポーター養成講座を開催し、計画通り人材育成を実施することができた。引き続き地域で介護予防の普及活動ができる人材を育成していく。	2,435	3,181	地域リハビリテーション推進センター	
4	【再掲】 ねんりんピック選手派遣	毎年開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)に本市の代表選手団を派遣し、全国の選手と交流することにより、元氣と生きがいを持ち、生き生きと過ごす長寿社会を目指す活力としています。	大会出場者数	134人	135人	137人	142人	549人	0	131人	A	概ね計画どおり目標を達成した。	11,934	14,874	高齢者福祉課	
5	スポーツイベント等の実施・開催支援	市民大会等の各種スポーツイベントを実施します。	参加者数 ①市民大会 ②区民体育大会(葵・駿河) ③各種スポーツ教室	①40,000人 ②6,000人 ③延べ1,296人	①46,000人 ②6,000人 ③延べ1,296人	①40,000人 ②6,000人 ③延べ1,296人	①40,000人 ③延べ1,296人	①160,000人 ②18,000人 ③延べ5,184人	事業の見直し検討の結果、令和7年度をもって区民体育大会を廃止した。	①29,580人 ②2,815人 ③1,497人	B	①B評価、②C評価、③S評価であるため、総合的に判断してB評価とする。 一部事業の雨天中止や事業の見直しにより、参加者が減少した。 R6年度以降、区民体育大会は廃止する。	①8,000 ②1,358 ③352	①8,741 ②3,897 ③666	スポーツ振興課	
6	市有スポーツ施設におけるスポーツ教室及びスポーツイベントの実施	市有スポーツ施設において、子どもから高齢者まであらゆる世代を対象としたスポーツ教室及びスポーツイベントを実施します。	利用者満足度	90%	90%	90%	90%	90%	90%	99%	S	計画を上回り実施した。	指定管理料の一部	指定管理料の一部	スポーツ振興課	
7	スポーツ推進委員を通じたスポーツイベントの実施	市が委嘱した地域のスポーツ推進委員を通じて、ファミリー・シニア層やスポーツを中心としたスポーツイベントを実施します。	参加者数 ①チャレンジ！スポーツラリー ②チャレンジ！スポーツDAY ③ニュースポーツ大会	①400人 ②300人 ③1,000人	①400人 ②300人 ③1,000人	①400人 ②300人 ③1,000人	①400人 ②300人 ③1,000人	①1,800人 ②1,200人 ③4,000人	事業の見直し検討の結果、令和7年度をもって区民体育大会を廃止した。	①339人 ②399人 ③529人	B	①B評価、②A評価、③C評価であるため、総合的に判断してB評価とする。 計画を下回った事業については、天候による中止や、事業の見直しによるイベントの同時開催等があり、参加者が目標に届かなかった。 周知の方法が、各学区のスポーツ推進委員による案内が主になっているため、市内の小中学校や、就労支援施設等への周知を図る。	①182 ②722(補助金)の一部 ③722(補助金)の一部	14,378	スポーツ振興課	
8	体育振興会等の地域スポーツの実施に対する助成	要区及び駿河区において、学区や自治会で実施する運動会やスポーツイベントに対して助成します。また、清水区において、清水区民体育大会等の地域スポーツを振興する清水区連合体育会に対して助成します。	①要区・駿河区：実施事業数 ②清水区：参加者数	①300事業 ②9,500人	①300事業 ②5,500人	①300事業 ②2,500人	①300事業 ②2,500人	①1,200事業 ②16,000人	①230事業 ②0人(雨天中止)	B	天候による影響や、自治会における事業の未見直し等により、事業数が計画を下回る結果となった。申請方法の簡略化を図り、補助を受けていない学区・地区への補助を進めていく。	①1,856 ②399	①2,966 ②4,910	スポーツ振興課		
9	静岡市駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションを利用したランニング教室	静岡市駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションを利用し、ランニング未経験者や初心者を対象としたランニング教室を実施します。	実施回数	24回	24回	24回	24回	96回	60回 924人	S	計画どおり実施した。	指定管理料の一部	指定管理料の一部	スポーツ振興課		
10	サッカー等のスポーツやホームタウンチームを活かしたまちづくり	県なる競技スポーツを担った地域資源である「サッカー」を活かし、また市長の御りであり、心の拠り所である「清水エス・パルス」をはじめとしたホームタウンチームとスポーツ分野のみならず、福祉、子育て、産業、環境、教育等、様々な分野で連携し、まちづくりひびとづくりを推進します。	関連施設・イベント込客数(アスタ、草履総合運動場、全県少年少女サッカー大会)	123万人	124万人	125万人	126万人	498万人	134.4万人	S	計画を上回り実施した。	47,880	161,802	スポーツ振興課		
11	勤労者福祉センターでのフィットネス講座の開催	市内に3館ある勤労者福祉センター(指定管理者による管理運営)で勤労者及びその他一般市民を対象にフィットネス講座を開催します。	開催講座数(時間数) ①フットボール静画 ②水泳 ③水泳水泳	①36講座以上 ②28講座以上 ③900時間以上	①36講座以上 ②28講座以上 ③900時間以上	①36講座以上 ②28講座以上 ③900時間以上	①36講座以上 ②28講座以上 ③900時間以上	①44講座以上 ②10講座以上 ③R5～R8 1,800時間以上 R7、R8 若18回以上	全庁的な施設のあり方の検討の中で、指定管理業者による管理運営は令和8年度も継続することになった。引き続き、施設の有効活用を検討しながら、R7年度と同様の開催講座数(時間数)を確保し、市民サービスの質を維持するため。	北部：28講座 南部：30講座 東部：32回以上	A	北部については目標値を下回ったものの、南部及び東部においては目標を上回る講座数・回数で実施されたことから、総合的に判断しA評価とした。	指定管理制度	267,898	商業労働課	
12	【R7年度終了】 東静岡地区 「アートのスポーツ／ヒロバ」 運営事業	第3次静岡市総合計画で「文化・スポーツの振興」として位置づけた「東静岡駅北口市有地」の第1段階整備として、新しいスポーツやアートを広く市民に提供させるとともに、世代を超えた多様な人々の交流の場とすることで、静岡市の存在感を高め、交流人口の増加、地域経済の活性化に繋げます。	利用者数	50,000人	28,000人	28,000人		利用者数78,000人	計画どおりR7年度に事業が終了するため。	19,788人	B	施設閉鎖(令和7年9月に伴い、多くの人が訪れ、東静岡アート&スポーツ／ヒロバでの思い出を振り返ってもらえたと評価する。 ※令和7年4月～9月までの6か月間で令和6年度目標値の70%にあたる利用があった	13,477	13,477	総合政策課(企画課)	

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					③備考	(4)令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課
				計画4年間						R7年度(見込)より増減が減少させた場合や、 指標を変更した場合などの理由	①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)	④評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、課題と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載			
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量								
13	バリアフリー法における 建築物の整備の推進	バリアフリー法や静岡県福祉のまちづくり条例などに基づき、公共施設や民間事業者が公共性の高い施設を計画する際は、高齢者や障がいのある人など誰もが利用しやすい施設の整備を推進します。民間業者については、市ホームページへの関係法令の掲載により制度を周知します。	設置費が高額になりやすいエレベーターや手すり等を除いた9項目の適合率	45%	45%	60%	60%	62.5% ※R7年度に指標の変更をしたため、R5～R8年度の4年間の全体事業量	指標「福祉のまちづくり条例に適合した施設の割合」を「設置費が高額になりやすいエレベーターや手すり等を除いた9項目の適合率」に変更。取り急ぎ社会状況の変化も含め、施設全体の適合率にとらわれず、整備基準の項目から適合に推奨すべき項目や整備量を設定するため。 なお、項目ごとの適合率では、設置費が高額になりやすいエレベーターや手すり等を除いた9項目で目標設定を定め、60%の適合率に修正した。	62%	A	令和7年度の「設置費が高額になりやすいエレベーターや手すり等を除いた9項目の適合率」は62.25%となり、概ね計画どおりとなった。 福祉のまちづくり条例は、バリアフリー法とは違い、適合を義務化しているものではないため、届出を通して小規模の民間施設に対してバリアフリーの理解を深めていただき、少しでも施策に取り組んでもらうことが重要であり、市としても引き続き事業者に対してフォローしていく。	0	0	建築安全推進課	
14	〔両側〕 元気静岡マイレージ事業	静岡県民の「健康マイレージ事業」と連携した、市民の健康意識を高め健康増進を促す事業です。市民は日々の運動や食生活の目標を定めてポイントが貯まります。市は一定ポイントに達した市民に対し、協力店舗で提示すると特典を受けることができる「健康いきいきカード」を交付します。対象者は18歳以上の市民とし、若い世代から高齢者までの健康づくりのきっかけとなることで、健康寿命のさらなる延伸を図ります。	①参加者数 ②参加者世代(30～50歳代)の参加者数の割合 ③新たな(従来の)取組+αも含む健康づくりの取組を始めた者の割合 【R6以降の活動指標名】①参加者数 ②参加者世代(30歳～50歳代)の参加者数の割合	①135%以上 ②60%以上	①300 ②35%以上	①320 ②35%以上	①340 ②35%以上	①2,760 ②35%以上		①1,044人 ②46.4%	S	①参加者数②参加者世代(30歳～50歳代)の参加者数の割合とともに、計画を上回る実績となった。 引き続き、個人だけでなく、保護者、企業、団体等関係機関への周知や団体の参加を促進し、市民の健康づくりのきっかけとなるよう取り組んでいく。	470	626	健康づくり推進課、 各区域健康支援課	
15	福祉のまちづくりの推進	統合型GISにバリアフリーマップを掲載することにより、施設のバリアフリー化を推進するとともに、思いやりの心をもってお互いを尊重し、誰もが自由にあらゆる施設を安全かつ円滑に利用するための情報発信を行います。	増加数	10施設	10施設	10施設	10施設	40施設		5施設	C	物流倉庫連や人口密度の高さにより、建築物の新設及び、既存の建築物にバリアフリー化への事業投資が減少傾向のため、バリアフリーマップへの登録施設実績数が下回った。 今後は、静岡県市所有で未登録の既存施設についても、所管課にバリアフリーマップへの登録を促していく。	468	517	福祉総務課	
16	自転車活用推進計画推進事業	自転車サポーターを活用した自転車利用におけるルール・マナーの啓発等自転車安全教育の推進や、民間事業者による自転車の渡し・受け安心安全を促すための新しい生活様式に沿ったイベント開催の支援、民間事業者と連携した静岡県シェアサイクル事業「PULC」の利用促進等、静岡県自転車活用推進計画に基づく自転車施策を実施するとともに、自転車専用ウェブサイト「すおかサイクルシティ」にて、本市の取組や「健康の増進」に資する自転車の特性をPRしながら、更なる自転車利用の推進します。	自転車専用ウェブサイトでの情報発信	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	静岡県自転車サポーターの自転車利用の推進に資するイベントや取組をウェブサイト等で発信、市内駐輪場等の自転車に関する情報の外電話対応を実施した。	301	500	交通政策課	
17	都市公園のバリアフリー化整備	市内の都市公園の園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化を進めます。	市内都市公園のバリアフリー化率	70.93%	71.49%	72.24%	72.93%	市内都市公園のバリアフリー化率72.93%		73%	A	計画どおり実施した。	66,523	60,120	公園建設管理課	
18	インステップバスの導入支援	高齢者や障がいのある人など、誰もが乗りやすいインステップバスの導入に対し、補助金を交付します。	導入率	79%	81%	82%	83%	83%		85.4%	A	計画を上回り導入が進んだことで、バス利用環境の向上が図られたため。	1,000	1,000	交通政策課	
19	自転車走行空間ネットワーク整備事業	安全で快適に自転車が利用できる環境の整備を推進するため、自転車走行空間ネットワークの整備を実施します。	自転車走行空間の整備	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画通り実施したため	192,885	107,504	道路保全課	
20	地域コミュニティ活動基盤整備事業(集会所建設費補助金)	自治会・町内会の活動拠点であるとともにS型デイサービスなどの地域活動の実施場所でもある集会所の整備に対して一部経費を助成します。	新築(大規模改築)の補助金申請対応率	100%	100%	100%	100%	100%		100%	A	計画値として定めた3件に対し、3件の要望を受け、すべて対応し、計画どおりに実施した。	116,803	135,000	市民自治推進課、 各区域健康支援課	
21	道の駅宇津ノ谷峠健康ウォーキング事業	道の駅宇津ノ谷峠を拠点に、平安から平成までの歴史の道が語る東海道平津ノ谷峠を巡るウォーキングにヘルスチェックや健康志向の食事を組み合わせることで、歴史文化の体験と健康増進を同時に推進します。	実施回	2回	2回	2回	2回	8回		1回	A	計画どおり実施した。 令和7年5月18日(日)のウォーキングイベントでは、約50名の申込があったが雨天のため中止となった。 令和7年11月18日(日)のウォーキングイベントでは、約60名の参加があった。 第1回目は、天候によるやむを得ない中止であるため、総合的に判断してA評価とする。	0	0	道路計画課	

令和7年度「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	活動指標	(3)事業量					③備考		(8)令和7年度実績報告			令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課	
				計画4年度					R7年度 (見込)より増加・減少させた場合や、 指標を変更した場合などの理由	①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)	⑤評価の理由 ※評価が0または0の場合は、理由と課題解決に 向けた取組み(対応策等)も記載					
				R5年度 (1年度)	R6年度 (2年度)	R7年度 (3年度)	R8年度 (4年度)	R5～R8年度の4年間 全体の事業量									
3章 持続可能な介護保険制度の実施																	
(再掲)																	
(再掲)																	
2																	
1	介護人材の確保対策	将来にわたって質の高い介護サービスを提供できる人材を育成するとともに、介護人材の確保と育成に向けた本市主催の研修事業を実施していきます。また、若い世代を中心に、介護の仕事に興味を持ってもらうための仕組みづくりなど、利便を見据えた人材確保施策を後継・実施します。	介護職員初任者研修受講状況 (制度利用者数)	12人	20人	20人	20人	72人			11人	B	助成金交付実績は11人、目標20人(55%)であったが、このほかに助成金の申込みをした者が6人(うち2人は辞退、うち3人は令和8年度に交付予定)いたことから、助成金制度の利用について総合的に判断し、B評価とした。 令和8年度は、研修実施事業者や市内介護事業所等へ周知を行い、引き続き事業の認知拡大に努める。	636	1,193	介護保険課	
			介護従事者のためのスキルアップ研修事業 (受講者の従事継続率)	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上			95%	A	計画どおり実施した。				
			市民向け介護講座 (参加人数)	60人	120人	120人	120人	420人			72人	C	行政文書の配布方法見直しに伴い、「相互見直し」による周知を廃止したことから、市民の目に触れる機会が減少し、結果として目標数を下回る結果となった。 令和8年度は、例年の周知先に加え、生涯学習施設へのチラシ配発及びSNS公式アカウントによる周知を検討するなど、広報の強化に努める。				
			介護サービス事業所・教育関係者等との連携 (事業の実施)	実施	実施	実施	実施	実施			実施	A	計画どおり実施した。				
			高齢者の参入促進 (事業の実施)	実施	実施	実施	実施	実施			実施	A	計画どおり実施した。				
2	〔再掲〕 認知症介護実践者研修事業	認知症高齢者に対して適切な知識と技術により介護サービスが提供されるよう、事業者の知識、経歴、資格等に依じた研修を開催し、介護技術の向上、専門的な人材の養成など、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ります。(実践者研修、実践リーダー研修、関係者研修、管理者研修、介護作成型当事者研修、指導者養成研修)	各研修制度数 実践者研修 実践リーダー研修 関係者研修 管理者研修 介護作成型当事者研修 指導者養成研修	各研修 1回	各研修 1回	各研修 1回	各研修 1回	各研修 1回	0		各研修 1回	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課	
3	〔再掲〕 〔令和7年度で終了〕 認知症施策等総合支援事業	認知症介護に関する事業者の知識・技術の向上を図るため、事業所従事者を対象とした認知症介護の指導者養成研修の受講を促します。	受講者数 (累計)	1人 (12人)	1人 (13人)	1人 (14人)		3人 (14人)	全庁での事務事業の廃止・見直しを検討した結果、事業を廃止するため。		0人 (12人)	B	令和7年度に受講者が1名受講予定であったが、本人の都合により令和7年度の受講を見送ることになった。受講者1名の有無で評価することになるが、上記の経緯や市内事業者への周知及び受講者との調整等を行った市の取組内容を総合的に判断し、B評価とした。なお、事業見直しに伴い本事業は令和7年度をもって終了。	0	306	介護保険課	
4	介護給付適正化事業 ア 要介護認定の適正化 イ ケアプランの点検 ウ 住宅改修等の点検 エ 縦覧点検・医療情報との統合 オ 介護給付通知 カ 給付実績の活用	介護サービスを必要とする受給者を適切に要介護認定し、その受給者が真に必要なとする誤不足のないサービスを提供する。介護事業者がルールに従って適切に提供できるよう促します。	ア 認定調査結果の点検	100%	100%	100%		100%			100%	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課	
			ア 各種研修等の開催	各種1回以上	各種1回以上	各種1回以上	各種1回以上	各種1回以上	各種1回以上			各種1回以上	A	計画どおり実施した。	461	4,001	介護保険課
			ア「業務分析データ」結果の比較分析	実施	実施	実施	実施	実施	実施			実施	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課
			イ ケアプランの点検	5件	5件	50件	50件		110件	5件を50件に変更。 点検件数を増加することで、介護給付の適正化及びケアマネジメントの質の向上に資するため。なお、R7年度から変更する。		50件	A	令和7年度から業務委託による実施に変更し、点検件数を大幅に増やして実施することができたため。	2,436	5,000	介護保険課
			ウ 住宅改修の点検 (書面)	全件	全件	全件	全件	全件	全件			全件	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課
			ウ 住宅改修の点検 (現地調査)	6件	実施	実施	実施	実施	実施			実施	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課
			ウ 福祉用具購入、貸りの調査 (書面)	全件	全件	全件	全件	全件	全件			全件	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課
			ウ 福祉用具購入、貸りの調査 (問合せ等)	6件	実施	実施	実施	実施	実施			実施	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課
			エ 縦覧点検・医療情報との統合	毎月実施	毎月実施	毎月実施	毎月実施		毎月実施			毎月実施	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課
			カ 介護給付適正化システムによる検算の点検	4棟系以上	4棟系以上	4棟系以上	4棟系以上	4棟系以上	4棟系以上			4棟系以上	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課
5	介護サービス事業者の指導監督	介護サービス提供が、真に要介護者の自立支援に寄与しているか、目的を達成しているか、事業者による不正、不適切なサービス提供がないかなど、介護サービスの質の確保、向上及び保険給付の適正化を図る観点から、介護サービス事業者に対する指導監督を実施します。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施			実施	A	計画どおり実施した。	2,037	3,022	介護保険課	
6	介護相談員派遣事業	施設・居住系サービスの提供事業者(施設)に第三者である介護相談員を派遣し、利用者のサービスに関する不安・不満等を解消し、苦情の未然防止、利用者の求めに応じた施策などを行い、利用者の立場に立ったサービスの質の向上を図ります。	実施に対する事業前のアンケート結果(効果があるとの回答割合)	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上	70%以上			76%	A	計画どおり実施した。	10,038	12,819	介護保険課	
7	介護保険制度等の情報発信	市民に介護保険制度を伝えるため、パンフレットやホームページ、市政出前講座などを実施します。また、介護サービス事業者に対しては、事業者団体との連携やメール配信システムの活用などにより、迅速・的確な情報提供を図ります。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施			実施	A	計画どおり実施した。	1,545	1,663	介護保険課	
8	介護サービス情報の公表	介護サービス利用者が客観的な情報をもとに、介護サービス事業所を主体的に選択できるようにすることを目的としています。より地域に密着した情報提供の充実に努めます。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施			実施	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課	

令和7年度「静岡県健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」進捗状況（掲載事業）

No	(1)事業名	(2)事業内容	(3)事業量					(4)令和7年度実績報告				令和7年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	所管課	
			活動指標	計画4年度				③備考	①実績 (令和6年9 月末)	②評価 (令和6年9 月末)	④評価の理由 ※評価がBまたはCの場合は、理由と異議解決に 向けた取組み(対応策等)も記載				
				R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)								R5～R8年度の4年間 全体の事業量
9	紙所得者の負担軽減														
	ア 市独自の利用料軽減 (居宅サービス利用 促進事業)	ア 紙所得で特に生計を維持することが困難な方を対象に利用者負担額の 一部を助成します。	各事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	ア 354	ア 501	介護保険課
	イ 社会福祉法人により提供 されるサービス利用料等 の軽減	イ 低所得で特に利用料等の負担が困難な方や生活保護を受給している方を 対象に、社会福祉法人が提供する介護サービスの利用者負担額を軽減します。											イ 55,734	イ 54,458	
	ウ 補足給付 (特定入所者介護サービス費)	ウ 居宅サービスや短期入所サービスの食費・居住費について、所得に応じた 負担軽減額を交付し、利用者負担額を軽減します。											ウ 1,172,894	ウ 1,247,284	
	エ 市独自の保険料軽減	エ 災害や失業、または生活が著しく困窮している等、介護保険料の納付が 困難な事情がある被保険者については、申請により保険料を減免します。											エ 362,100 (減免額)	エ 650,000 (減免見込額)	
10	その他利用料・保険料の 軽減・減免	ア 同一世帯における自己負担額の月間合計額が、世帯の所得や課税状況に 応じて国で定められた上限額を超えた場合、当該合計額と上限額との差額を 支給します。	各事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	ア 1,734,742	ア 1,777,555	介護保険課
	イ 高齢介護サービス費の支給	イ 医療保険と介護保険の自己負担額の年間(8月から翌年7月)合計額が、 世帯の所得や課税状況に応じて国で定められた上限額を超えた場合、 当該合計額と上限額との差額を支給します。											イ 253,603	イ 204,851	
	ウ 高齢医療会費制度	ウ 災害により住宅等の財産が著しい損害を受けた場合や収入が著しく減少した 場合で、その程度が基準を満たす場合、申請に基づき利用料や保険料を 軽減します。											ウ 118,000 (減免額)	ウ 70,000 (減免見込額)	
	エ 災害等による利用料・保険料 減免														
11	山間地域への事業参入促進 (山間地介護報酬加算補助金)	介護サービス事業者の参入が困難な山間地域に居住する要介護者等のサービスを確保するため、対象 地域において訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護を提供した事業者に補助金を交付します。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	2,505	3,137	介護保険課
12	介護認定審査会の オンライン開催	介護認定審査会の一部をオンラインによって開催し、感染防止及び利便性の向上を図ることで、円滑な審 判認定に努めます。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	2,254	2,540	介護保険課
13	介護サービスの生産性向上のため のICT導入支援	モデル事業の実施及び情報開により、介護現場の負担を軽減するDX(デジタル・トランスフォーメーション) を推進し、生産性向上を図ることで、介護サービスの持続性や、利用者の生活の質の向上に努めます。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施		実施	A	計画どおり実施した。	2,667	3,006	介護保険課
14	介護現場の文書負担軽減等	指定申請や報酬請求等に係る国が定める標準様式及び「電子申請・届出システム」の使用を原則化しま す。	事業の実施	実施	実施	実施	実施	実施	※事業量に変更はないが、削除部分は、国の事 業となっている。	実施	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課
15	【R7年度末から削除】 介護現場の安全性の確保等	介護職員の働きやすい環境づくりを支援するため、介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進、 ハラスメント対策等について、介護事業所対象の集団指導や介護職員向け研修等において実施を行います。 ※【R7年度末から削除】	事業の実施	実施	実施	実施		実施	施設「介護サービス事業者の指導監督」で一貫し て取り組むため	実施	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課
16	兼介護施設従事者等による高齢 者虐待の防止	令和3年度介護報酬改定において、介護サービス事業者に、高齢者虐待防止の推進(指針)の整備、研修 の実施、委員会の開催等が義務付けられたため、介護事業所対象の集団指導や介護職員向け研修等 において指導や支援を行います。	事業の実施	実施	実施	実施		実施	施設「介護サービス事業者の指導監督」で一貫し て取り組むため	実施	A	計画どおり実施した。	0	0	介護保険課